

全県的な移住定住推進体制の構築について

1 首都圏における移住相談窓口体制

「いわて暮らしサポートセンター」（有楽町、東京交通会館内）、「岩手県U・Iターンセンター」（東銀座、いわて銀河プラザ内）の2か所に相談員を2名ずつ配置しており、移住希望者がどちらに相談した場合でも必要時には相互に引き継ぐ「ワンストップ体制」を構築している。

(1) いわて暮らしサポートセンター

- ・ 全国39道府県が移住相談ブースを設置している「ふるさと回帰支援センター」内にあり、岩手に限らず移住に興味のある層からの相談を受けやすく、Iターン希望者からの相談が多い

<相談体制>

- ・ **移住コンシェルジュ** 移住後の住まいや生活など全般的な移住相談
- ・ **キャリアカウンセラー** 就職情報の提供、就職面接アドバイス・履歴書添削等

(2) 岩手県U・Iターンセンター

- ・ 「いわて銀河プラザ」内に設置されているため、「岩手県に興味がある層」からの相談を受けやすく、Uターン希望者からの就職相談が多い
- ・ 職業安定法に基づく「無料職業紹介所」として登録されており、主に就職の観点からU・Iターンをサポートしている

<相談体制>

- ・ **職業アドバイザー**（2名） U・Iターン就職相談、求人情報とのマッチング

2 岩手県の「移住コーディネーター」登録制度

県として全県的な移住者の受入体制を構築するにあたり、市町村の移住・定住専従職員、移住・定住推進を主な業務としているNPO職員等を「岩手県移住コーディネーター」として登録し、首都圏の県の移住相談窓口から移住希望地において相談対応等を行う者に切れ目なく引き継ぐ体制を構築しようとするもの。

本登録制度について、市町村からの推薦に基づき、1月中を目途に第1弾の登録を予定している。

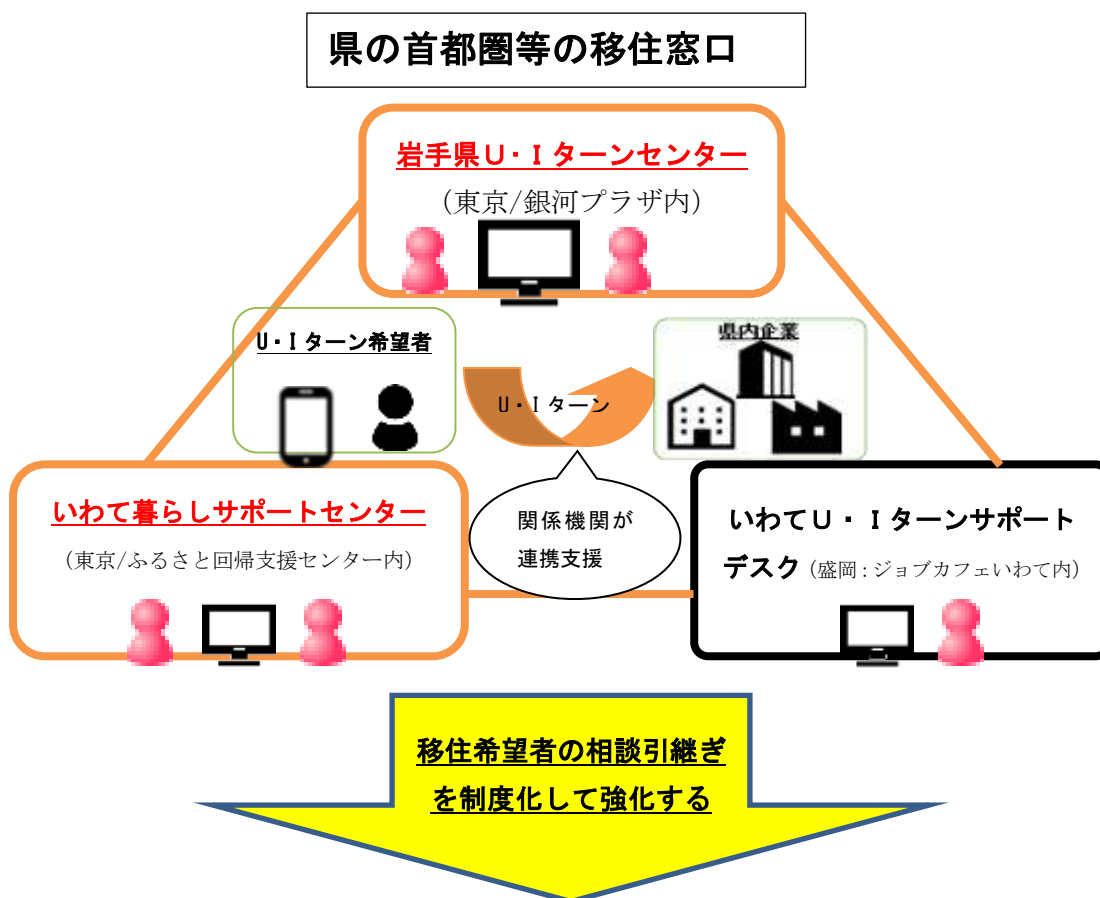
<主な活動内容>

- (1) 移住希望者に対して、住まいや仕事、行事・習慣など地域の暮らし情報を提供する
- (2) 県の移住相談窓口（いわて暮らしサポートセンター、岩手県U・Iターンセンター、いわてU・Iターンサポートデスク等）と連携し、移住に向けた支援を行う
- (3) 移住者からの相談対応など、定住に向けた支援を行う

<移住定住推進にかかる財政支援措置（総務省）>

対象となる施策	特別交付税の措置内容
移住コーディネーター、定住支援員の設置	1人当たり350万円上限（100%、兼任の場合40万円上限）
情報発信、移住体験、就職支援、住居支援	対象経費×50%×財政力補正

首都圏等の移住相談窓口から「移住コーディネーター」への引継ぎイメージ



県に登録される各市町村の「移住コーディネーター」